

研究課題：畑作酪農対応型コントラクターにおける畑作受託の効果と運営安定化対策
（畑作・酪農対応型コントラクターモデルの構築）

担当部署：十勝農試 生産研究部 経営科

協力分担：なし

予算区分：受託（国費・独法）

研究期間：2007～2008年度（平成19～20年度）

1. 目的

北海道の畑作酪農地帯では、深刻化する労働力不足に対して作業支援が求められており、畑作と酪農に対応するコントラクターの安定的な運営が課題となっている。本成績では、畑作受託がコントラクターの運営に及ぼす効果を明らかにするとともに、定着を可能にする運営安定化対策を提示する。

2. 方法

1) コントラクターにおける畑作受託の経緯・効果の解明と運営安定化対策の提示〔実態調査〕

(1) 対象：幕別町農協コントラクター

(2) 分析内容：コントラクター概要、年間の受託実績、財務資料および作業受託に係る組織内調整等

(3) 調査視点：①作業精度向上、②適期作業、③運営上のリスク回避対策

3. 成果の概要

1) 幕別町農協コントラクターは、平成13年に酪農家の粗飼料の収穫支援を目的として設立され、農産部で行われていた豆類の収穫受託を継承した。現在では、粗飼料と豆類収穫における作業の計画策定や実施場面で農協内の関連部署と連携を維持している。また、直営でない堆肥関連作業や基盤整備作業についても、農家のニーズをとりまとめることで、委託先となる農協外の建設会社（2社）と連携を強めている。

2) 平成19年には、オペレーター6名で酪農経営、畑作経営および公社からの作業を受託し、受託面積は2,222.3ha（うち畑作受託は68.9%）、作業時間は3,692時間に達している。平成16年以降の実績をみると、酪農および公社に加えて、畑作からの受託を行うことで、作業量の確保と平準化（変動係数の縮小傾向）を実現している（表1）。また、経年的な推移をみても、同様の傾向が確認できる。一方、畑作作業を委託する農家では、作付けの維持や野菜の収穫作業に経営資源を集中させることが可能になっている。

3) コントラクター部門の経済性をみると、売上高と売上総利益が拡大していることに加えて、最終的な部門収支である当期純損失が減少している。これに伴って、損失に対する補填額も低減しており、部門としての採算性を高めている。（表2）

4) コントラクター部門の採算性改善には、売上高がプラスに作用しており、なかでも、畑作部門における平均単価の増加が大きく寄与している（表3）。また、支出の低減も採算性改善に寄与しており、特に、一般管理費の寄与が大きい。とりわけ、採算性の改善には、豆類収穫の割合を高めたことが影響している。

5) 大豆の収穫場面では、作業計画の策定、収穫適期の判断、および収穫時の品質評価において農産部穀類課が関与している（図1）。こうした連携の下で、コントラクターによる適期の収穫を可能にするとともに、収穫した豆類の品質向上を可能にしている。

6) 酪農コントラクターが畑作の受託体制を構築する際には、平成9年指導参考事項に準じて、地域戦略形成、管理運営、および安定性確保のしくみを整理するとともに、政策的支援措置が必要となる。さらに、畑作を受託する組織体制を構築した後には、運営安定化対策が不可欠となる（表4）。

7) 運営安定化対策としては、①作業精度向上：農業経験者を雇用し技能向上を図る。②適期作業：作物毎に委託とりまとめ期日を設け、酪農との競合を避けた綿密な作業計画を策定し、畑作ノウハウをもつ部署との連携を保つ。③運営上のリスク回避：受託作業を選別・特化して年間受託量の平準化に努め、実績に基づく作業量の予測を行う。今後予想される受託作業量の増大に対しては、受託ニーズやコントラクターの運営方針と経営資源に基づいて作業計画を再構築する。

表1 幕別町農協コントラクターの受託実績

		平成16年	17	18	19
受託面積	畑作 (ha)	1,832.1	2,318.1	1,455.1	1,531.0
	合計 (ha)	2,571.7	2,984.4	2,156.4	2,222.3
	畑作割合 (%)	71.2	77.7	67.5	68.9
作業時間	畑作 (時間:分)	2243:54	2087:39	1991:18	1891:17
	公社 (時間:分)	—	507:15	1568:15	854:15
	酪農 (時間:分)	1075:20	1097:19	899:30	946:33
	合計 (時間:分)	3319:14	3692:11	4459:03	3692:05
変動係数	酪農のみ	2.18	2.87	2.74	2.46
	酪農+公社	2.18	2.04	1.82	1.71
	酪農+畑作+公社	1.18	1.21	1.22	1.17

注1) 幕別町農協コントラクター課資料により作成。
 注2) 平成16年は公社事業の受託を行っていない。
 注3) 変動係数は作業時間を対象に月旬(36旬)の実績で算出した。
 注4) 平成19年における受託面積および戸数は以下のとおり。
 ・(畑作)融雪剤散布:739.9ha(42戸)、耕起作業:457.3ha(42戸)、簡易石除除去:9.2ha(11戸)、小豆収穫:110.6ha(43戸)、小豆刈倒し:113.0ha(42戸)・大豆収穫:40.6ha(16戸)、野良芋対策除雪:60.4ha(13戸)
 ・(酪農)牧草収穫:471.2ha(のべ24戸)、飼料用とうもろこし収穫:220.1ha(19戸)

表2 幕別町農協コントラクターの経済性の推移

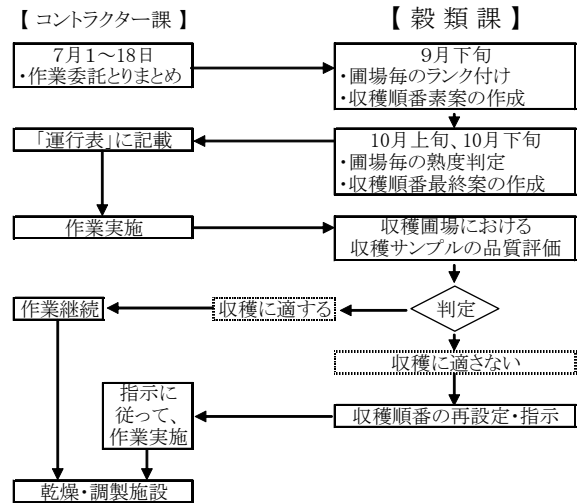
	平成16年を1.0とする指標				各科目の構成比			
	16年	17	18	19	16年	19	増減	
売上高	1.0	1.0	1.0	1.1	100.0	100.0	0.0	
売上原価	1.0	0.9	0.9	1.0	92.8	84.6	-8.2	
売上総利益	1.0	1.9	1.9	2.3	7.2	15.4	8.2	
一般管理費	人件費	1.0	1.1	1.0	1.1	14.3	15.0	0.7
	研修教育費	1.0	1.1	1.3	0.5	0.1	0.1	-0.1
	旅費交通費	1.0	2.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	業務費	1.0	1.0	0.9	0.9	0.4	0.3	-0.1
	諸税負担金	1.0	0.8	0.6	0.5	1.0	0.5	-0.6
	施設費	1.0	0.9	1.0	1.2	0.3	0.4	0.1
	減価償却費	1.0	0.8	0.8	0.6	15.0	8.4	-6.7
	雑費	1.0	0.9	0.9	0.8	0.2	0.1	0.0
	共通管理費配分	1.0	1.0	0.9	1.0	4.2	3.8	-0.4
	小計	1.0	0.9	0.9	0.9	35.6	28.6	-7.0
営業利益	1.0	0.7	0.7	0.5	-28.4	-13.2	15.2	
営業外利益	1.0	0.1	0.2	0.2	10.9	1.6	-9.4	
営業外損失	1.0	0.9	0.7	0.6	1.9	1.2	-0.8	
経常利益	1.0	1.0	1.0	0.7	-19.4	-12.8	6.6	
特別利益	1.0	0.3	1.0	0.0	0.8	0.0	-0.7	
特別損失	1.0	0.1	0.2	0.2	3.5	0.5	-3.0	
コントラクター部門の当期純損失	1.0	0.9	0.8	0.6	-22.1	-13.3	8.9	
営農指導事業としての補填額	1.0	0.9	0.8	0.6	22.1	13.3	-8.9	

注1) 幕別町農協コントラクター課資料により作成。
 注2) 「コントラクター部門の当期純損失」と「営農指導事業としての補填額」は同額である。

表3 採算性に係る差異分析

		(単位:%)			
		平成16-17年	17-18	18-19	16-19
売上高	①	▲0.5	1.6	36.8	49.2
	うち畑作部門	7.7	▲21.2	26.6	16.5
	うち面積	89.8	▲142.2	20.5	▲86.8
	うち平均単価	▲64.9	192.7	5.8	123.7
	うち複合要因	▲17.2	▲71.7	0.3	▲20.3
うちその他部門	▲8.3	22.8	10.2	32.6	
支出	②	38.8	3.3	▲10.7	51.3
	うち売上原価	29.0	▲2.1	▲20.5	15.8
	うち一般管理費	9.7	5.3	9.8	35.4
営業外損益	③	▲41.1	2.3	0.5	▲60.2
特別損益	④	12.2	1.3	▲3.9	15.8
コントラクター部門の当期純損失	①～④計	9.3	8.4	22.8	56.0

注1) 幕別町農協コントラクター課資料により作成。
 注2) 各部門売上高は受託面積と受託単価をもとに試算した。
 注3) ラウンドの関係で、合計値が異なる箇所がある。



注) 幕別町農協コントラクター課への聞き取りにより作成。

図1 豆類収穫(大豆)受託における作業調整フロー

表4 農協営コントラクターが新たに畑作に取組む際の課題と運営安定化対策

畑作受託に当たっての課題	受託・作業場面での課題	運営安定化対策	対応による	
			効果	継続的な効果発現のための条件
①作業精度向上	・オペレーターの確保、育成および定着 ・畑作作業における技能向上 ・綿密な作業計画の策定	・農業経験者の採用 ・OJTシステムの構築 ・作物毎の委託とりまとめ期日の設定	・単収・品質の向上 ・適期内での作業完結 ・オペレーターおよび機械の効率的な配置	・受託量に応じたオペレーターの確保 ・OJTシステムの内組織内での継承 ・受託量増大時の作業計画策定
②適期作業	・酪農部門との受託量調整 ・作業場面に応じた計画修正 ・自然的・天候に起因する作業の遅延	・委託農家との合意形成 ・畑作のノウハウをもつ部署との連携 ・作業計画の迅速な修正	・生育状況に応じた作業遂行 ・適期内での作業完結	・合意形成に関するノウハウの蓄積 ・関連部署との連携の維持 ・作業計画修正の迅速化
③運営上のリスク回避	・社会的・経済的 ・突発的なオペレーターの休業 ・突発的な機械の故障	・冬期の受託作業量の確保 ・受託作業の選別、特化および外部化 ・実績に基づく作業量の予測 ・オペレーターの技能向上による作業代替 ・機械整備の徹底と部品の確保	・冬期間の収益確保 ・技能向上、過剰資本装備回避 ・適期内での作業完結 ・作業計画に基づいた作業遂行	・農閑期のニーズ発掘と定着 ・コントラクター運営方針の明確化 ・事前予測の徹底 ・技能の向上とノウハウの継承 ・整備の徹底とノウハウの継承

4. 成果の活用面と留意点

- 1) 畑作酪農地帯の農協営コントラクターが、畑作受託に取組む際の運営安定化対策として活用できる。
- 2) 畑作受託に取組む際には、土壌伝染性病害虫の拡散防止対策を徹底する。

5. 残された問題とその対応

コントラクター利用農家における経営経済的効果の検証を行う必要がある。